

山口県企業局第4次経営計画の概要について

1 計画の基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

国の制度の見直し、慢性的な水不足、施設の老朽化等への的確な対応の必要性や、「やまぐち維新プラン」等の策定を踏まえ、第4次経営計画を策定

(2) 経営の基本理念

地方公営企業としての公共性と経済性を最大限に発揮するという基本原則の下で、水力発電によるクリーンエネルギーと豊富かつ良質、低廉な工業用水を安定的に供給し、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献

(3) 計画の位置付け

- 「やまぐち維新プラン」、「やまぐち産業イノベーション戦略」等における方針等を踏まえ策定した、企業局の中長期的な経営の基本方針
- 総務省が地方公営企業に策定を要請している「経営戦略」

(4) 計画期間

2019年度～2028年度（10年間） ※中間年の2023年度に見直し

2 企業局の現状

(1) 第3次経営計画における取組の成果

水力発電の供給力の確保・向上、電力システム改革への対応、周南地区や宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策、工業用水道施設の老朽化・耐震化対策等の経営課題に対応

(2) 企業局を取り巻く経営環境の変化

ア 電気事業

- 水力発電の重要性（新エネルギー基本計画）
- 電力システム改革の進展
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の抜本的見直しの動き
- 発電所の老朽化の進行

イ 工業用水道事業

- 渇水による慢性的な水不足
- 施設の老朽化の進行
- 工業用水の需給状況の変化（企業の事業再編や新規投資計画等）
- 工業用水道料金の低廉化に向けた要請

ウ その他

- 大規模災害の発生
- 組織の状況（ベテラン職員の退職に伴う技術伝承の必要性）
- 資格取得の状況（若年職員を中心とした資格取得促進の必要性）
- 働き方改革の推進
- 地方公営企業における更なる経営改革の推進の要請

3 経営の基本的方向性

(1) 計画で目指す10年後の将来像

電 気	<ul style="list-style-type: none">・水力発電によるクリーンエネルギーを安定的・持続的に供給・電力システム改革に的確に対応し、安定的な経営基盤を構築
工業用水	<ul style="list-style-type: none">・企業のニーズに的確に対応し、工業用水を安定的に供給・低廉な料金水準を維持しつつ、施設の健全性と経営の健全性を確保・需要開拓の取組により未契約水の解消を推進
そ の 他	<ul style="list-style-type: none">・大規模災害発生時にも安定供給を継続できる体制を構築・地方公営企業としての経済性を一層発揮（稼ぐ力の向上）・技術やノウハウが次世代の職員に円滑に継承・事業運営に必要な資格保有者を安定的に確保・働きやすい職場環境の構築、職員の能力や組織力を最大限に発揮・地域活性化や環境保全に貢献

(2) 達成に向けた課題

ア 電気事業

- 平瀬発電所建設事業やリパワリングは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F I T）や国庫補助金を活用しながら、計画的に進めることが必要
- 発電所の老朽化が進んでおり、長期的視点に立った更新が必要
- 発電所未設置ダム等における小水力発電所の開発は、F I Tの見直しの動向を注視しながら、採算性の確保を前提に進めることが必要
- 中国電力との長期契約終了後も長期安定的な収入が確保できるよう売電方法のあり方等の検討が必要

イ 工業用水道事業

- 水資源の確保や渇水対策、供給体制の見直しなど、受水企業のニーズに的確に対応することが必要
- 管路等の老朽化が急速に進行するため、長期的な経営の安定を図りながら、計画的、重点的に老朽化・耐震化対策を進めることが必要
- 未契約水の解消や企業の事業再編等に伴う減量等への対応を図るため、工業用水の需要開拓に向けた更なる取組が必要

ウ その他

- 大規模災害時の初動体制の確保など早期の供給再開に向けた対策が必要
- 将来的な需要や収支見通し等を踏まえた厳格かつ適切な投資判断に努め、長期安定的な経営基盤を確保することが必要
- 現場を熟知した職員から若年職員へノウハウや技術などが伝承されるよう、マニュアル化や職場研修の強化が必要
- 業務に必要な資格保有者を安定的に確保するため、若年職員を中心に資格取得促進が必要

(3) 経営の基本方針

安定供給体制の強化

水力発電の供給力の向上、水資源・渇水対策、工業用水の供給体制の再構築、施設の老朽化・耐震化対策、防災危機管理対策に計画的・重点的に取り組み、電気及び工業用水の安定供給体制の強化を図る

安定経営の確保

的確な将来見通しと収支計画に基づき、適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的な施設整備に取り組み、将来にわたって安定した経営基盤の確保を図る

組織力の向上

働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現等による職場環境の整備や、技術伝承や資格取得促進による人材育成により、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できる組織力の向上を図る

地域・環境への貢献

事業の実施を通じて地方公営企業としての役割を果たすことはもとより、地域活性化と環境保全に貢献する

4 重点課題への取組

3 (1) の将来像の実現を図るため、計画期間中に取り組む重点課題を設定。

【電気事業】

重点課題	具体的な取組目標
1 水力発電の供給力の向上	<ul style="list-style-type: none">○ 平瀬発電所の建設推進○ 「施設整備10か年計画」に基づく計画的な施設整備の実施○ 既設発電所におけるリパワリングの推進等による発電量の向上○ 効率的な発電の実施○ 発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発○ 水力発電の役割、重要性に関する県民の理解の促進
2 電力システム改革への対応	<ul style="list-style-type: none">○ 長期契約終了後の売電方法のあり方等の検討

【工業用水道事業】

重点課題	具体的な取組目標
3 周南地区水資源・ 渇水対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 島田川工業用水道による工業用水の安定供給 ○ 水運用の見直し等による渇水対策の強化（予備水等） ○ 和田取水の川上ダムへの一時貯留や下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用
4 宇部・山陽小野田 地区水資源・渇水対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の事業再編や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築 ○ 水運用の見直し等による渇水対策の強化（予備水等） ○ 宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用
5 老朽化・耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「施設整備10か年計画」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進
6 工業用水の需要開拓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内未受水企業等へのアプローチ ○ 企業誘致活動と連携した需要開拓の推進 ○ 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施
7 工業用水道料金制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制の運用 ○ 長期安定的な経営と低廉な料金水準の維持

【その他】

重点課題	具体的な取組目標
8 防災危機管理対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害時の供給体制の確保に向けた取組の実施
9 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術伝承、資格取得の促進に向けた取組の実施 ○ 職員の資質向上による組織力の向上
10 地域・環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源涵養機能の増進 ○ 小水力発電導入に向けた技術支援の実施 ○ 企業局が有する技術やノウハウを活用した地域活性化に貢献する新たな仕組みの検討

※重点課題ごとに、現状、計画達成に向けた課題及び計画期間中の取組を記載

5 その他の取組

- 関係法令等の遵守
- 企業局発注工事における労働災害防止対策の徹底
- 経費支出の効率化（工事コスト縮減、効率的な維持管理手法の検討等）
- 企業債残高の縮減
- 経営状況の「見える化」
- 情報発信
- 企業局3C運動の展開
- 遊休資産の有効活用

6 収支計画及び施設整備計画

(1) 電気事業

【収支計画】

(単位：百万円)

区分\年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
収益的収支	収入	1,607	1,611	1,579	1,579	1,576	1,592	1,594	1,623	1,622	1,614
	支出	1,507	1,448	1,454	1,397	1,398	1,294	1,292	1,326	1,295	1,296
	純利益	100	163	125	182	178	298	302	297	327	318
資本的収支	収入	31	64	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	1,115	719	639	738	1,228	163	472	579	1,153	135
	差引	▲1,084	▲655	▲639	▲738	▲1,228	▲163	▲472	▲579	▲1,153	▲135
内部留保資金累計		4,631	4,501	4,351	4,159	3,503	4,007	4,215	4,333	3,966	4,552
年度末企業債残高		287	158	78	49	29	15	4	2	0	0

- 1億円～3.3億円程度の純利益を確保できる見通し
- 内部留保資金については、災害、渇水等の非常時に備えた経営資金として5億円程度を保有し、平瀬発電所建設事業やリパワリング事業、老朽化した発電所の更新などに計画的に活用するとともに、将来的な電力市場の自由化の方向性が未だ不透明なことから、より経営の安定化を図るため、できる限りの充実、確保に努める

【施設整備計画】

- 「電気事業施設整備10か年計画」に基づく計画的な施設整備を実施
 - ・ 総事業費 98億円程度（建設改良63億円程度、修繕35億円程度）
 - ・ 主な事業

内容	計画期間中の事業費
平瀬発電所建設事業（2019年度～2023年度）	約 8億円
リパワリング（菅野、生見川、佐波川、徳山、新阿武川）	約 6億円
オーバーホール（菅野、生見川、小瀬川、水越、佐波川、木屋川、徳山、末武川、本郷川、新阿武川）	約19億円
その他の改良修繕	約65億円

(2) 工業用水道事業

【料金改定方針】

- 料金原価に基づく算定を基本とし、「工業用水道事業施設整備10か年計画」等に基づく建設投資の平準化を図りつつ、低廉な料金水準の維持を図る
- 現行料金（責任水量制換算）を継続し、料金原価が現行料金を下回る事業について特別積立金を計上すること等により、今後見込まれる更新需要等に対応する
- ※ 契約水量の増量又は減量等により収支に影響が見込まれる場合及び施設の新設等大規模な施設整備を行う場合を除く

【収支計画】

(単位：百万円)

区分\年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
収益的収支	収入	6,369	6,451	6,507	6,461	6,416	6,396	6,420	6,438	6,446	6,402
	支出	5,941	5,750	5,899	5,790	5,623	5,601	5,600	5,571	5,631	5,596
	純利益	428	701	608	671	793	795	820	867	815	806
資本的収支	収入	1,913	1,590	1,558	1,402	1,337	1,317	1,170	1,078	1,185	1,249
	支出	6,375	5,273	5,685	4,591	4,831	4,372	3,421	3,567	5,825	5,183
	差引	▲4,462	▲3,683	▲4,127	▲3,189	▲3,494	▲3,055	▲2,251	▲2,489	▲4,640	▲3,934
内部留保資金累計		2,753	2,367	1,488	1,530	1,415	1,683	2,710	3,548	2,440	1,955
年度末企業債残高		17,091	17,090	17,088	17,088	17,081	17,075	17,074	17,071	17,066	17,060

- 4. 3億円～8.7億円程度の純利益を確保できる見通し
- 内部留保資金については、災害、渇水等の非常時や急な減量等に備えた経営資金として14億円程度を確保しながら、安定供給体制の強化に資する事業や本格化する老朽化・耐震化対策等に計画的、効率的に活用する
- 今後の老朽化・耐震化対策の推進等により建設改良費の増加が見込まれるが、事業費の平準化や内部留保資金の活用等により、企業債の起債額を当該年度の償還額以内とすることで、中長期的に企業債残高の増嵩を抑制する

【施設整備計画】

- 「工業用水道事業施設整備10か年計画」に基づく計画的な施設整備を実施
 - ・ 総事業費 約379億円（ダム分担金等を含む）
 - ・ 主な事業

地区	事業名	時期	計画期間中の事業費
周南	島田川工業用水道建設事業	2019年度	約12億円
宇部・山陽小野田	厚東川工業用水道改良事業	2019～2022年度	約10億円
	厚東川2期ルートバイパス管布設事業	2019～2026年度	約20億円
	宇部・山陽小野田地区供給体制再構築事業	2019～2024年度	約24億円
下関	木屋川工業用水道二条化事業	2019～2028年度	約68億円

7 経営管理指標

計画を着実に推進するため、目標値を設定

【電気事業】

経営管理指標	目標値					
経常収支比率	110%					
平瀬発電所建設事業の進捗率 (%)	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	目標値	40	55	80	95	100
リパワリングの進捗管理 (進捗率 (%) 又は進捗状況)	発電所/年度	2019	2020	2021	2022	2023
	菅野	90	100	—	—	—
	生見川	90	100	—	—	—
	徳山	—	調査業務	—	—	詳細設計
	佐波川	—	調査業務	詳細設計	製作	製作
	新阿武川	—	調査業務	—	—	—
	発電所/年度	2024	2025	2026	2027	2028
	菅野	—	—	—	—	—
	生見川	—	—	—	—	—
	徳山	製作	製作・試験	—	—	—
	佐波川	試験	—	—	—	—
	新阿武川	—	詳細設計	製作	製作	試験
小水力発電所の開発箇所数	2028年度までに3箇所					

【工業用水道事業】

経営管理指標	目標値					
経常収支比率	110%					
企業債残高（百万円）	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	目標値	17,091	17,090	17,088	17,088	17,081
	年度	2024	2025	2026	2027	2028
	目標値	17,075	17,074	17,071	17,066	17,060
新規需要開拓	年間3,000m ³ /日（需給調整を除く）					
優先的に更新を要する工業用水道 管路（全体延長約8km）の更新整備 延長（累計）（km）	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	目標値	3.5	3.9	4.5	4.8	5.4
	年度	2024	2025	2026	2027	2028
	目標値	6.1	7.4	8.1	—	—
安定供給達成率	100% ※全事業において受水企業に安定供給した日数の割合（渇水対策による場合及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く）					

【その他】

経営管理指標	目標値
災害対応訓練の実施回数	本局・事業所（持ち回りで実施）で各年1回
電気主任技術者免状、ダム水路主任 技術者免状の新規取得者数	2028年度までに20人
基本技能の維持に関する研修の受講 回数	全技術職員について3年に2回受講
小水力発電導入の技術支援件数	年2件

8 計画の推進

- マネジメント・サイクルを活用した進行管理を実施する
- 必要に応じ、プロジェクトチームを設置する
- 山口県企業局経営企画会議において内部評価を行う
- 山口県企業局経営計画委員会による外部評価を受ける